

再生可能エネルギー事業収益の創出による都市インフラの持続可能な維持管理 —「日本版シュタットベルケ」の研究—

代表 諸富 徹(京都大学大学院経済学研究科 教授)

委員 稲垣 憲治(一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構 事務局長)

委員 白石 智宙(立教大学経済学部 会計ファイナンス学科 助教)

委員 山東 晃大(自然エネルギー財団 上級研究員)

〔研究報告要旨〕

本研究は、人口減少の中でも地域／都市が再生可能エネルギー(「再エネ」)発電事業により地域に利潤、雇用、そして追加税収を生み出し、地域の経済自立のための条件を創り出す基盤として「日本版シュタットベルケ」を取り上げる。その地域経済への影響、制度化にあたっての財政学的要件を明らかにするとともに、設立された日本版シュタットベルケ(地域新電力)の現状を調査し、その持続的な経営の条件を解明することを目的とする。

研究成果の要点は、次の通りである。まず、日本版シュタットベルケの制度的要件についてである。日本版シュタットベルケは、自治体が発行する電力小売／発電事業としての性格をもっている。これと似た制度的枠組みとして地方公営企業、第三セクターがある。これらとの比較の中から、日本版シュタットベルケは「事業内容」において公共サービスの提供を旨とし、公共性の担保・事業継続上の「自治体関与」を明確にし、さらにその事業収益によって「自治体財政への貢献(租税漏出回避)」を行う事業体である、と規定できることが明らかとなった。

次に、自治体新電力の実態調査についてである。地域脱炭素及び地域経済循環の地域の担い手と期待される自治体新電力について 74 社を対象に調査を行い、設立数推移、参入経緯・目的、自治体の出資手法、人口規模と出資の関係、従業員数、販売電力量、排出係数等の観点から整理した。その結果、①自治体の人口規模によって自治体新電力設立の目的が異なる傾向があること、②自治体新電力に対し出資する地域企業数は多いものの少額出資に留まっており経営に関与していないこと、③地域外企業は1社あたりの出資額が大きく経営に関与する意向が強いこと、④1/3 超を「単独で」出資する地域企業がいる自治体新電力では業務の内製化が進むこと、⑤自治体新電力の発展(雇用、販売電力量拡大)には地域企業の主体的な経営への参画が重要な要素であることなどが示された。また、自治体新電力の今後の発展に向け、自治体職員による専門性向上や地域ネットワーク構築の重要性を指摘し、そのための人事制度について先行研究を踏まえ検討した。